

運用報告書 (全体版)

モルガン・スタンレーＵＳハイイールド債券ファンド (毎月決算型) (為替ヘッジなし)

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／債券
信託期間	2020年7月31日から2030年7月12日までです。
運用方針	安定した収益の確保と信託財産の着実な成長を図ることを目的として、運用を行います。
主要投資対象	主として、以下の投資信託証券に投資します。 ・ルクセンブルグ籍外国投資法人 ＵＳダラー・ショート・デュレーション・ハイイールド・ボンド・ファンド クラスＺＭ 米ドル建投資証券（以下、「ハイイールド・ファンド」といいます。） ・ＤＩＡＭマネーマザーファンド受益証券
運用方法	ハイイールド・ファンドは主として米ドル建ての短期高利回り社債に投資を行います。 当ファンドにおけるハイイールド・ファンドの組入比率は、原則として高位とすることを基本とします。 原則として為替ヘッジは行いません。
組入制限	投資信託証券への投資割合には、制限を設けません。 デリバティブ取引の直接利用は行いません。 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	毎決算時（原則として毎月15日。休業日の場合は翌営業日。）に、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して、決定します。ただし、分配対象額が少額の場合は分配を行わない場合があります。 ※第1期（2020年8月17日）から第3期（2020年10月15日）までの決算は収益分配を行いません。

<運用報告書に関するお問い合わせ先>

コールセンター：0120-104-694

受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで

お客さまのお取引内容につきましては、購入された販売会社にお問い合わせください。

第1期	<決算日	2020年8月17日>
第2期	<決算日	2020年9月15日>
第3期	<決算日	2020年10月15日>
第4期	<決算日	2020年11月16日>
第5期	<決算日	2020年12月15日>
第6期	<決算日	2021年1月15日>

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

さて、「モルガン・スタンレーＵＳハイイールド債券ファンド（毎月決算型）（為替ヘッジなし）」は、2021年1月15日に第6期の決算を行いました。ここに、運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

アセットマネジメントOne 株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2

<http://www.am-one.co.jp/>

モルガン・スタンレーUSハイイールド債券ファンド（毎月決算型）（為替ヘッジなし）

■設定以来の運用実績

作成期	決算期	基 (分配落)	準 価 額				投資証 組入比	券率	純 資 産 総 額
			税 込 分 配	み 金	期 騰 落	中 率			
第1作成期	(設定日) 2020年7月31日	円 10,000		円 -		% -		% -	百万円 118
	1期(2020年8月17日)	10,206		0		2.1	93.4		187
	2期(2020年9月15日)	10,239		0		0.3	96.1		330
	3期(2020年10月15日)	10,274		0		0.3	96.2		535
	4期(2020年11月16日)	10,328		25		0.8	96.9		564
	5期(2020年12月15日)	10,449		25		1.4	96.9		758
	6期(2021年1月15日)	10,495		25		0.7	96.7		762

(注1) 設定日の基準価額は設定当初の金額、純資産総額は設定当初の元本額を表示しております。

(注2) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注3) 当ファンドのコンセプトに適した指数が存在しないため、ベンチマーク及び参考指標を定めておりません。

(注4) 「投資証券組入比率」にはマザーファンドの比率を含みません。

(注5) △（白三角）はマイナスを意味しています（以下同じ）。

■当作成期中の基準価額の推移

決 算 期	年 月 日	基 準	価 額		投 組	資 入	証 比	券 率
			騰	落 率				
第 1 期	(設定日) 2020 年 7 月 31 日	円 10,000		% —				% —
	7 月 末	10,022		0.2				—
	(期 末) 2020 年 8 月 17 日	10,206		2.1				93.4
第 2 期	(期 首) 2020 年 8 月 17 日	10,206		—				93.4
	8 月 末	10,190		△0.2				95.6
	(期 末) 2020 年 9 月 15 日	10,239		0.3				96.1
第 3 期	(期 首) 2020 年 9 月 15 日	10,239		—				96.1
	9 月 末	10,205		△0.3				92.3
	(期 末) 2020 年 10 月 15 日	10,274		0.3				96.2
第 4 期	(期 首) 2020 年 10 月 15 日	10,274		—				96.2
	10 月 末	10,140		△1.3				98.0
	(期 末) 2020 年 11 月 16 日	10,353		0.8				96.9
第 5 期	(期 首) 2020 年 11 月 16 日	10,328		—				96.9
	11 月 末	10,367		0.4				97.1
	(期 末) 2020 年 12 月 15 日	10,474		1.4				96.9
第 6 期	(期 首) 2020 年 12 月 15 日	10,449		—				96.9
	12 月 末	10,441		△0.1				97.0
	(期 末) 2021 年 1 月 15 日	10,520		0.7				96.7

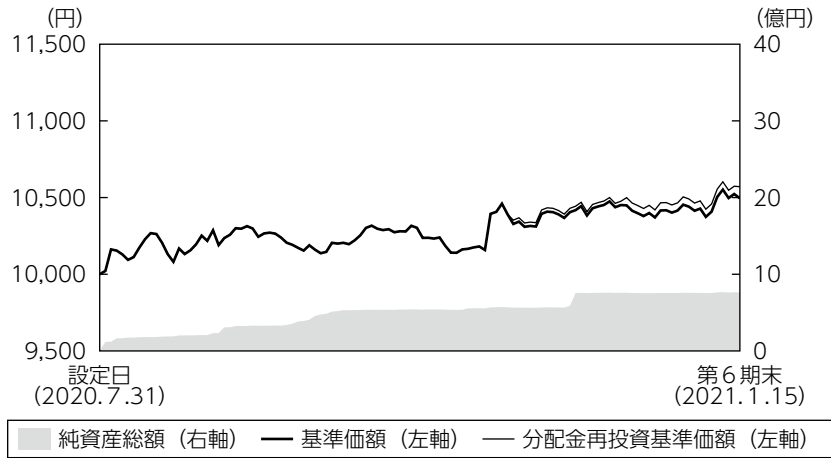
(注1) 設定日の基準価額は、設定当初の金額です。

(注2) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比（第1期は設定日比）です。

(注3) 「投資証券組入比率」にはマザーファンドの比率を含みません。

■第1期～第6期の運用経過（2020年7月31日から2021年1月15日まで）

基準価額等の推移



設 定 日： 10,000円
第 6 期 末： 10,495円
（既払分配金75円）
騰 落 率： 5.7%
（分配金再投資ベース）
（注）設定日の基準価額は、設定当初の金額です。

- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 基準価額は、設定日前日を10,000として計算しています。
- (注4) 分配金再投資基準価額は、設定日前日を10,000として指数化しています。
- (注5) 当ファンドはベンチマークを定めておりません。

基準価額の主な変動要因

債券保有によるクーポン収入に加え、債券価格の上昇により基準価額は上昇しました。

◆組入ファンドの当作成期間の騰落率

組入ファンド	騰落率
USドル・ショート・デュレーション・ハイイールド・ボンド・ファンド クラスZM	7.4%
D I A Mマネーマザーファンド	△0.0%

(注) USドル・ショート・デュレーション・ハイイールド・ボンド・ファンド クラスZMの騰落率は米ドルベースで、分配金を再投資したものとみなして計算したものです。なお、当作成期の米ドルのT T M（東京の対顧客電信売買相場の仲値）の騰落率は△0.7%となりました。

投資環境

米国ハイイールド債券市場は、当作成期初は新型コロナウイルスの感染拡大を受けた都市封鎖やデフォルト率の上昇に対する懸念があったものの、F R B（米連邦準備理事会）による量的緩和政策の強化や、政府による経済支援策を背景に上昇しました。その後も、事前予想を上回るペースでの経済の回復、新型コロナウイルスのワクチン開発の進展などを背景に堅調な推移が続きました。

当作成期の米ドル／円相場は、米ドル安円高となりました。経済活動の再開を受けて米景気の回復期待が広がったことなどから、米ドル買い・円売りが優勢となる場面も見られましたが、F R Bによる金融緩和策の長期化観測や欧米での新型コロナウイルスの感染再拡大などをを受けて、米ドルは対円で下落しました。

国内短期金融市場では、3ヵ月物国庫短期証券利回りは日銀の金融緩和政策の影響からマイナス圏で推移しました。日銀が大規模な金融緩和政策を続けており、国債利回りに低下圧力がかかっていることが要因となりました。

ポートフォリオについて

●当ファンド

USドル・ショート・デュレーション・ハイイールド・ボンド・ファンド クラスZMの組入比率は原則として高位を維持し、D I AMマネーマザーファンドへの投資も行いました。

●USドル・ショート・デュレーション・ハイイールド・ボンド・ファンド クラスZM

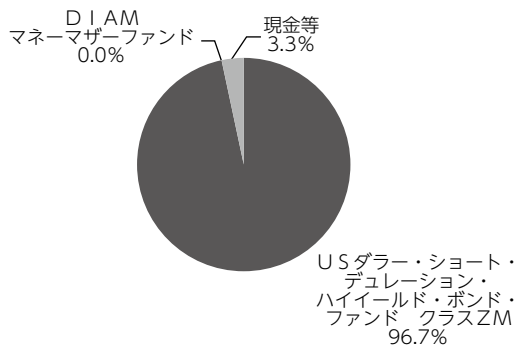
ミドル・マーケットの発行体※のハイイールド債券に注目して運用しました。格付別構成比率は、B格を中心に保有しました。業種別では、エネルギーセクターに対しては保守的な投資方針を続け銘柄選択に注力しました。一方で、建設資材セクターについては比較的強気の見通しを維持しました。更に、新発プレミアムが魅力的であることから旺盛な新規発行市場を活用し、銘柄の入れ替えを行いました。

※通常のハイイールド債券の発行体と比較して、相対的に債券の総発行額が少額の発行体を指します。

●D I AMマネーマザーファンド

残存期間の短い国債や政府保証債などで運用を行いました。

ポートフォリオ構成（2021年1月15日現在） ※比率は純資産総額に対する割合です。



分配金

当作成期の収益分配金につきましては第1期～第3期は分配方針に基づき無分配、第4期～第6期は運用実績等を勘案し、以下の表の通りとさせていただきます。なお、収益分配金に充てなかった利益は信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

■分配原資の内訳（1万口当たり）

項目	第1期	第2期	第3期	第4期	第5期	第6期
	2020年7月31日 ～2020年8月17日	2020年8月18日 ～2020年9月15日	2020年9月16日 ～2020年10月15日	2020年10月16日 ～2020年11月16日	2020年11月17日 ～2020年12月15日	2020年12月16日 ～2021年1月15日
当期分配金（税引前）	－円	－円	－円	25円	25円	25円
対基準価額比率	－％	－％	－％	0.24％	0.24％	0.24％
当期の収益	－円	－円	－円	25円	25円	25円
当期の収益以外	－円	－円	－円	－円	－円	－円
翌期繰越分配対象額	206円	238円	274円	328円	448円	494円

（注1）「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金（税引前）」の額が一致しない場合があります。

（注2）当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金（税引前）」の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。また、小数点第3位を四捨五入しています。

（注3）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益（含、評価益）」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

今後の運用方針

●当ファンド

USドル・ショート・デュレーション・ハイイールド・ボンド・ファンド クラスZMを高位に組入れることを基本とした運用を行います。また、D I AMマネーマザーファンドへの投資も行います。

●USドル・ショート・デュレーション・ハイイールド・ボンド・ファンド クラスZM

F R Bの量的緩和策が長期化する可能性が高いことに加え、デフォルト率が低下傾向に向かうと考えしており、市場は堅調に推移すると予想します。一方、個別銘柄選択については、負け組を避け、勝ち組を選別することが重要と考えます。ミドル・マーケット銘柄は、出遅れ感があり、依然、投資魅力度は高く、今後の更なる市場の上昇を期待しています。今後も元本保全を重視したポートフォリオを維持しつつ、リスク調整後リターンを獲得をめざす方針です。

●D I AMマネーマザーファンド

日銀は新型コロナウイルスによる景気落ち込みに対処するため、緩和的な金融政策を継続していくと予想しています。そのため、今後も公社債を中心に投資を行い、安定的な運用をめざしていきます。

■ 1 万口当たりの費用明細

項目	第 1 期～第 6 期		項目の概要
	(2020年 7 月 31 日 ～2021年 1 月 15 日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	51円	0.499%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は10,285円です。
(投信会社)	(18)	(0.178)	投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各种書類の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(31)	(0.305)	販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各种書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(2)	(0.015)	受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(b) その他費用	2	0.024	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保管費用)	(2)	(0.022)	保管費用は、外国での資産の保管等に要する費用
(監査費用)	(0)	(0.001)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用
(その他)	(0)	(0.001)	その他は、信託事務の処理に要する諸費用等
合計	54	0.523	

(注 1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注 2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

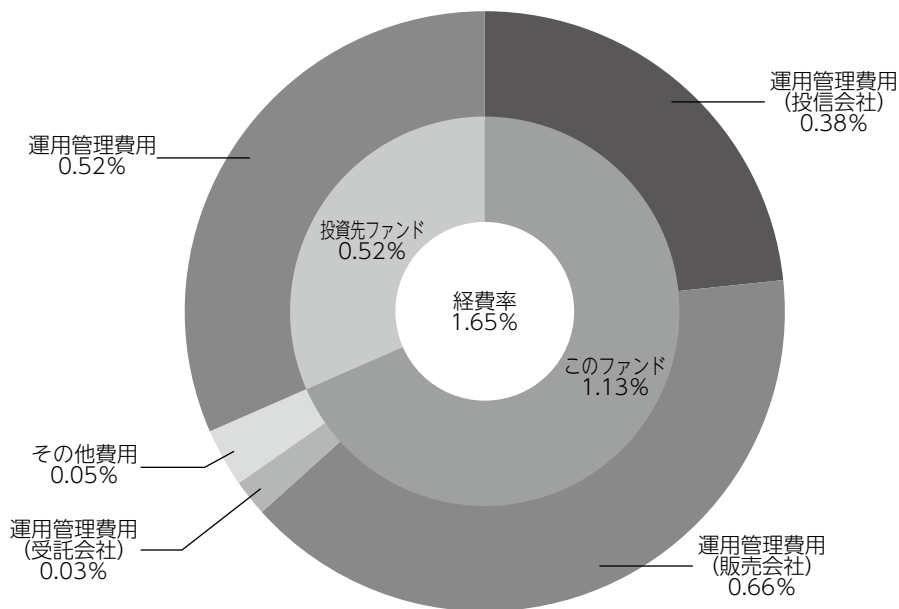
(注 3) 比率欄は「1 万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(注 4) 各項目の費用は、このファンドが組入れている投資信託証券（マザーファンドを除く）が支払った費用を含みません。

(参考情報)

◆経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した経費率（年率）は1.65%です。



経費率（投資先ファンドの運用管理費用以外の費用を除く）（①+②）	1.65%
①このファンドの費用の比率	1.13%
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.52%

(注1) ①の費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 投資先ファンドとは、このファンドが組入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）です。

(注5) ①の費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注6) ①の費用と②の費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注7) 投資先ファンドには運用管理費用以外の費用がありますが、上記には含まれておりません。

(注8) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

■**売買及び取引の状況**（2020年7月31日から2021年1月15日まで）
投資証券

		第 1 期 ～ 第 6 期			
		買 付		売 付	
		□ 数	金 額	□ 数	金 額
外国	U S グ ラ ー ・ シ ョ ー ト ・ デ ュ レ ー シ ョ ン ・ ハ イ イ ー ル ド ・ ボ ン ド ・ フ ァ ン ド ク ラ ス Z M	千□	千アメリカ・ドル	千□	千アメリカ・ドル
		270.853144	6,860	－	－

（注）金額は受渡代金です。

■**親投資信託受益証券の設定、解約状況**（2020年7月31日から2021年1月15日まで）

		第 1 期 ～ 第 6 期			
		設 定		解 約	
		□ 数	金 額	□ 数	金 額
D I A Mマネーマザーファンド		千□	千円	千□	千円
		109	110	－	－

■**利害関係人との取引状況等**（2020年7月31日から2021年1月15日まで）
【モルガン・スタンレーUSハイイールド債券ファンド（毎月決算型）（為替ヘッジなし）における利害関係人との取引状況等】
期中の利害関係人との取引等はありません。

【D I A Mマネーマザーファンドにおける利害関係人との取引状況等】
期中の利害関係人との取引状況

決 算 期		第 1 期 ～ 第 6 期				
区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B／A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D／C
公 社 債	百万円 155	百万円 155	% 100.0	百万円 －	百万円 －	% －

平均保有割合 0.0%

（注）平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期における当ファンドにかかる利害関係人とは、みずほ証券です。

■自社による当ファンドの設定・解約状況

期首残高 (元本)	当期設定元本	当期解約元本	期末残高 (元本)	取引の理由
百万円 1	百万円 －	百万円 1	百万円 －	当初設定時又は当初運用時における取得とその処分

■組入資産の明細

(1) ファンド・オブ・ファンズが組入れた外貨建ファンドの明細

フ ァ ン ド 名	第 1 作 成 期 末			
	□ 数	評 価 額		比 率
		外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
U S グ ラ ー ・ シ ョ ー ト ・ デ ユ レ ー シ ョ ン ・ ハ イ イ ー ル ド ・ ボ ン ド ・ フ ァ ン ド ク ラ ス Z M	千□ 270.853144	千アメリカ・ドル 7,099	千円 737,166	% 96.7
合 計	270.853144	7,099	737,166	96.7

(注 1) 邦貨換算金額は、作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注 2) 比率欄は純資産総額に対する比率です。

(注 3) 金額の単位未満は切捨ててあります。％は、小数点第 2 位を四捨五入しています。

(2) 親投資信託残高

	第 1 作 成 期 末	
	□ 数	評 価 額
D I A M マ ネ ー マ ザ ー フ ァ ン ド	千□ 109	千円 109

■投資信託財産の構成

2021年1月15日現在

項 目	第 1 作 成 期 末	
	評 価 額	比 率
投 資 証 券	千円 737,166	% 96.3
D I A M マ ネ ー マ ザ ー フ ァ ン ド	109	0.0
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	27,892	3.6
投 資 信 託 財 産 総 額	765,169	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨ててあります。％は、小数点第2位を四捨五入しています。

(注2) 当作成期末の外貨建資産の投資信託財産総額に対する比率は、746,393千円、97.5%です。

(注3) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、2021年1月15日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=103.84円です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2020年8月17日)、(2020年9月15日)、(2020年10月15日)、(2020年11月16日)、(2020年12月15日)、(2021年1月15日)現在

項 目	第 1 期 末	第 2 期 末	第 3 期 末	第 4 期 末	第 5 期 末	第 6 期 末
(A) 資 産	193,672,032円	330,393,036円	536,131,385円	566,441,502円	760,678,697円	765,169,121円
コール・ローン等	16,621,652	13,126,403	20,783,999	19,182,099	25,644,703	27,892,680
投資証券(評価額)	174,809,590	317,156,654	515,237,407	547,149,435	734,924,037	737,166,484
D I A M マ ネ ー マ ザ ー フ ァ ン ド (評価額)	109,990	109,979	109,979	109,968	109,957	109,957
未 収 入 金	2,130,800	—	—	—	—	—
(B) 負 債	6,475,175	227,271	415,989	1,885,564	2,374,114	2,532,170
未 払 金	6,393,284	—	—	—	—	—
未 払 収 益 分 配 金	—	—	—	1,366,517	1,814,343	1,816,684
未 払 解 約 金	—	—	—	—	—	19,924
未 払 信 託 報 酬	81,675	226,662	414,865	517,652	558,266	693,693
そ の 他 未 払 費 用	216	609	1,124	1,395	1,505	1,869
(C) 純資産総額(A－B)	187,196,857	330,165,765	535,715,396	564,555,938	758,304,583	762,636,951
元 本	183,413,716	322,462,601	521,419,562	546,607,033	725,737,470	726,673,855
次 期 繰 越 損 益 金	3,783,141	7,703,164	14,295,834	17,948,905	32,567,113	35,963,096
(D) 受 益 権 総 口 数	183,413,716口	322,462,601口	521,419,562口	546,607,033口	725,737,470口	726,673,855口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,206円	10,239円	10,274円	10,328円	10,449円	10,495円

(注) 設定当初の元本額は118,422,791円、当作成期間（第1期～第6期）中における追加設定元本額は609,898,762円、同解約元本額は1,647,698円です。

■損益の状況

〔自 2020年7月31日〕〔自 2020年8月18日〕〔自 2020年9月16日〕〔自 2020年10月16日〕〔自 2020年11月17日〕〔自 2020年12月16日〕
至 2020年8月17日 至 2020年9月15日 至 2020年10月15日 至 2020年11月16日 至 2020年12月15日 至 2021年1月15日

項 目	第 1 期	第 2 期	第 3 期	第 4 期	第 5 期	第 6 期
(A) 配 当 等 収 益	△781円	1,016,980円	2,454,269円	2,615,656円	2,670,343円	3,660,301円
受 取 配 当 金	—	1,018,323	2,455,648	2,616,132	2,671,331	3,660,611
受 取 利 息	—	—	1	—	65	7
支 払 利 息	△781	△1,343	△1,380	△476	△1,053	△317
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	2,783,747	331,631	991,729	2,486,792	7,153,507	2,227,373
売 買 益	2,784,241	1,984,862	2,685,541	5,388,923	10,626,036	4,218,808
売 買 損	△494	△1,653,231	△1,693,812	△2,902,131	△3,472,529	△1,991,435
(C) 信 託 報 酬 等	△81,891	△227,271	△461,618	△558,719	△582,684	△716,290
(D) 当期損益金(A+B+C)	2,701,075	1,121,340	2,984,380	4,543,729	9,241,166	5,171,384
(E) 前期繰越損益金	—	2,701,075	3,816,479	6,800,859	9,959,684	17,386,055
(F) 追加信託差損益金	1,082,066	3,880,749	7,494,975	7,970,834	15,180,606	15,222,341
(配当等相当額)	(△243)	(2,114,249)	(5,786,579)	(6,394,628)	(11,778,245)	(11,816,370)
(売買損益相当額)	(1,082,309)	(1,766,500)	(1,708,396)	(1,576,206)	(3,402,361)	(3,405,971)
(G) 合 計(D+E+F)	3,783,141	7,703,164	14,295,834	19,315,422	34,381,456	37,779,780
(H) 収 益 分 配 金	—	—	—	△1,366,517	△1,814,343	△1,816,684
次期繰越損益金(G+H)	3,783,141	7,703,164	14,295,834	17,948,905	32,567,113	35,963,096
追加信託差損益金	1,082,066	3,880,749	7,494,975	7,970,834	15,180,606	15,222,341
(配当等相当額)	(△242)	(2,114,253)	(5,786,583)	(6,394,628)	(11,778,248)	(11,816,370)
(売買損益相当額)	(1,082,308)	(1,766,496)	(1,708,392)	(1,576,206)	(3,402,358)	(3,405,971)
分配準備積立金	2,701,829	3,822,415	6,800,859	9,978,071	17,386,507	20,740,755
繰 越 損 益 金	△754	—	—	—	—	—

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 分配金の計算過程

項 目	第 1 期	第 2 期	第 3 期	第 4 期	第 5 期	第 6 期
(a) 経費控除後の配当等収益	0円	845,639円	2,125,557円	2,329,313円	2,512,020円	3,215,039円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	2,701,829	274,947	858,823	2,214,416	6,729,146	1,956,345
(c) 収 益 調 整 金	1,082,308	3,880,749	7,494,975	7,970,834	15,180,606	15,222,341
(d) 分 配 準 備 積 立 金	0	2,701,829	3,816,479	6,800,859	9,959,684	17,386,055
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	3,784,137	7,703,164	14,295,834	19,315,422	34,381,456	37,779,780
(f) 1万口当たり当期分配対象額	206.32	238.89	274.17	353.37	473.75	519.90
(g) 分 配 金	0	0	0	1,366,517	1,814,343	1,816,684
(h) 1万口当たり分配金	0	0	0	25	25	25

■分配金のお知らせ

決 算 期	第 1 期	第 2 期	第 3 期	第 4 期	第 5 期	第 6 期
1 万口当たり分配金	0円	0円	0円	25円	25円	25円

※分配金を再投資する場合、分配金は税引後自動的に無手数料で再投資されます。

分配金の課税上の取扱いについて

- ・追加型株式投資信託の分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
 - 分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
 - 分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、分配金から元本払戻金（特別分配金）を控除した額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における受益者毎の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の受益者毎の個別元本となります。

<補足情報>

■USドル・ショート・デュレーション・ハイイールド・ボンド・ファンド クラスZMの内容

USドル・ショート・デュレーション・ハイイールド・ボンド・ファンド クラスZMは、モルガン・スタンレーUSハイイールド債券ファンド（毎月決算型）（為替ヘッジなし）の決算日時点で監査済み財務諸表が存在しないことから、記載すべき情報はありません。

D I A Mマネーマザーファンド

運用報告書

第11期（決算日 2020年4月6日）

（計算期間 2019年4月6日～2020年4月6日）

D I A Mマネーマザーファンドの第11期の運用状況をご報告申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2009年10月29日から無期限です。
運用方針	安定した収益の確保をめざします。
主要投資対象	国内発行体の公社債、転換社債、ユーロ円債、資産担保証券ならびにC D、C P、コールローン等の国内短期金融資産を主要投資対象とします。
主な組入制限	株式への投資割合は、純資産総額の10%以下とします。 外貨建て資産への投資は行いません。

■最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額	期 騰 落 中 率	債 券 組 入 比 率	新株予約権 付社債 (転換社債)	債 券 先 物 比 率	純 資 産 総 額
7 期(2016年4月5日)	円	%	%	%	%	百万円
	10,098	0.1	80.6	—	—	3,158
8 期(2017年4月5日)	10,104	0.1	71.2	—	—	1,045
9 期(2018年4月5日)	10,099	△0.0	71.1	—	—	1,030
10期(2019年4月5日)	10,098	△0.0	79.4	—	—	16,167
11期(2020年4月6日)	10,089	△0.1	69.3	—	—	1,139

(注1) 債券先物比率は、買建比率－売建比率です。

(注2) 当ファンドのコンセプトに適した指数が存在しないため、ベンチマーク及び参考指標を定めておりません。

(注3) △（白三角）はマイナスを意味しています（以下同じ）。

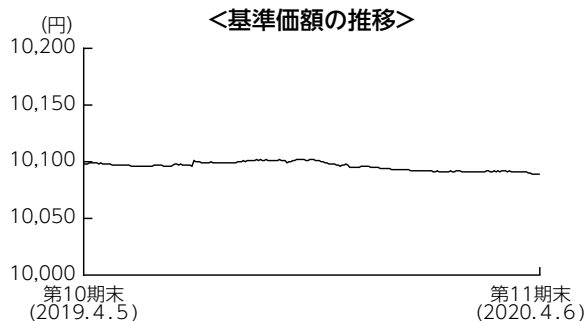
■当期中の基準価額の推移

年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率	債 組 入 比 率	新株予約権付 社債(転換社債) 組 入 比 率	債 先 物 比 率
(期 首) 2019年 4 月 5 日	円 10,098	% —	% 79.4	% —	% —
4 月 末	10,097	△0.0	79.4	—	—
5 月 末	10,096	△0.0	79.4	—	—
6 月 末	10,097	△0.0	78.0	—	—
7 月 末	10,099	0.0	74.6	—	—
8 月 末	10,101	0.0	74.6	—	—
9 月 末	10,102	0.0	74.8	—	—
10 月 末	10,097	△0.0	73.9	—	—
11 月 末	10,094	△0.0	73.9	—	—
12 月 末	10,092	△0.1	73.3	—	—
2020年 1 月 末	10,092	△0.1	71.3	—	—
2 月 末	10,091	△0.1	69.9	—	—
3 月 末	10,089	△0.1	69.3	—	—
(期 末) 2020年 4 月 6 日	10,089	△0.1	69.3	—	—

(注 1) 騰落率は期首比です。

(注 2) 債券先物比率は、買建比率－売建比率です。

■当期の運用経過（2019年4月6日から2020年4月6日まで）



基準価額の推移

当期末の基準価額は10,089円となり、前期末比で0.09%下落しました。

基準価額の主な変動要因

当ファンドは、主としてわが国の短期公社債に投資し、安定した収益の確保をめざした運用を行いました。日銀のマイナス金利政策の影響が大きく基準価額は前期末比で下落して期末を迎えました。

投資環境

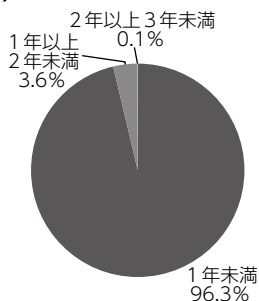
国内短期金融市場では、3ヵ月物国庫短期証券利回りは日銀の金融緩和政策の影響からマイナス圏で推移しました。日銀が黒田総裁の第2期就任以降も「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」を続けており、国債利回りには低下圧力がかかっていることが要因となりました。一方、国債を除く債券については、プラス利回りに対するニーズも強いことから、0%前後の利回りに張り付いた状態になりました。

ポートフォリオについて

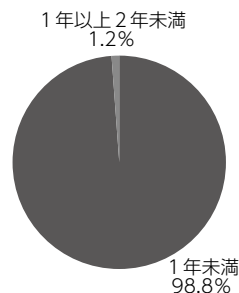
残存期間の短い国債や政府保証債、地方債などで運用を行いました。

【運用状況】 ※比率は組入債券の時価評価額に対する割合です。

○残存年限別構成比 期首（前期末）



当期末



今後の運用方針

引き続き短期公社債などを中心に投資を行い、安定した収益の確保をめざします。市場環境によっては、目標とする運用ができない場合があります。

■ 1 万口当たりの費用明細

計算期間中に発生した費用はありません。

■ 売買及び取引の状況（2019年 4 月 6 日から2020年 4 月 6 日まで）

公社債

		買付額	売付額
		千円	千円
国内	国債証券	300,183	11,723,868 (500,000)
	地方債証券	15,223	— (107,360)
	特殊債券	—	— (21,000)

(注 1) 金額は受渡代金です（経過利子分は含まれておりません）。
(注 2) () 内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

■ 利害関係人との取引状況等（2019年 4 月 6 日から2020年 4 月 6 日まで）

期中の利害関係人との取引等はありません。
(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第 11 条第 1 項に規定される利害関係人です。

■ 組入資産の明細

公社債

(A) 債券種類別開示

国内（邦貨建）公社債

区分	当期				期末		
	額面金額	評価額	組入比率	うち B B 格 以下組入比率	残存期間別組入比率		
					5 年以上	2 年以上	2 年未満
国債証券	千円 700,000	千円 700,395	% 61.5	% —	% —	% —	% 61.5
地方債証券	43,470	43,649	3.8	3.8	—	—	3.8
特殊債券	45,000	45,270	4.0	—	—	—	4.0
合計	788,470	789,314	69.3	3.8	—	—	69.3

(注 1) 組入比率は、期末の純資産総額に対する評価額の比率であり、小数点第 2 位を四捨五入しています。
(注 2) 無格付銘柄については、B B 格以下に含めて表示しています。

(B) 個別銘柄開示
国内（邦貨建）公社債銘柄別

銘柄	当		期		末
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日	
(国債証券)	%	千円	千円		
388回 利付国庫債券（2年）	0.1000	100,000	100,025		2020/05/15
389回 利付国庫債券（2年）	0.1000	300,000	300,108		2020/06/01
391回 利付国庫債券（2年）	0.1000	200,000	200,162		2020/08/01
392回 利付国庫債券（2年）	0.1000	100,000	100,100		2020/09/01
小 計	—	700,000	700,395		—
(地方債証券)	%	千円	千円		
27年度2回 千葉県公募公債	0.1770	14,670	14,672		2020/05/25
27年度 京都府京都みらい債	0.1000	13,800	13,794		2020/09/02
474回 名古屋市公募公債 10年	1.3100	15,000	15,181		2021/03/19
小 計	—	43,470	43,649		—
(特殊債券)	%	千円	千円		
112回 政保日本高速道路保有・債務返済機構	1.1000	30,000	30,108		2020/07/31
117回 政保日本高速道路保有・債務返済機構	1.0000	6,000	6,030		2020/09/30
133回 政保日本高速道路保有・債務返済機構	1.3000	5,000	5,070		2021/04/30
137回 政保日本高速道路保有・債務返済機構	1.2000	4,000	4,060		2021/06/30
小 計	—	45,000	45,270		—
合 計	—	788,470	789,314		—

■投資信託財産の構成

2020年4月6日現在

項 目	当 期		末
	評 価 額	比 率	
公 社 債	千円	%	
	789,314	69.3	
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	350,454	30.7	
投 資 信 託 財 産 総 額	1,139,769	100.0	

(注) 評価額の単位未満は切捨ててあります。％は、小数点第2位を四捨五入しています。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2020年4月6日)現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	1,139,769,563円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	350,041,819
公 社 債(評価額)	789,314,782
未 収 利 息	319,264
前 払 費 用	93,698
(B) 負 債	－
(C) 純 資 産 総 額(A－B)	1,139,769,563
元 本	1,129,674,818
次 期 繰 越 損 益 金	10,094,745
(D) 受 益 権 総 口 数	1,129,674,818口
1万口当たり基準価額(C／D)	10,089円

(注1) 期首元本額	16,010,803,187円
追加設定元本額	44,692,321円
一部解約元本額	14,925,820,690円
(注2) 期末における元本の内訳	
クルーズコントロール	990,000,991円
D I A M新興国ソブリンオープン通貨選択シリーズ<円コース>	870,000円
D I A M新興国ソブリンオープン通貨選択シリーズ<豪ドルコース>	530,000円
D I A M新興国ソブリンオープン通貨選択シリーズ<南アフリカランドコース>	70,000円
D I A M新興国ソブリンオープン通貨選択シリーズ<ブラジルレアルコース>	10,530,000円
D I A M新興国ソブリンオープン通貨選択シリーズ<中国元コース>	149,716円
ネット証券専用ファンドシリーズ 新興市場日本株 レアル型	103,986円
D I A M グローバル・ハイイールド・ボンド・ファンド 資源国通貨バスケットコース	4,486,988円
D I A M グローバル・ハイイールド・ボンド・ファンド ブラジルレアルコース	4,586,699円
D I A M グローバル・ハイイールド・ボンド・ファンド 円コース	997,109円
D I A M新興国ソブリンオープン通貨選択シリーズ<米ドルコース>	5,972円
USストラテジック・インカム・ファンドAコース (為替ヘッジあり)	993,740円
USストラテジック・インカム・ファンドBコース (為替ヘッジなし)	1,987,479円
D I A M－ジャナス グローバル債券コアプラス・ファンド<DC年金>	9,935円
みずほジャパン・アクティブ・ストラテジー (通貨選択型) 円コース	9,925円
みずほジャパン・アクティブ・ストラテジー (通貨選択型) 米ドルコース	9,925円
みずほジャパン・アクティブ・ストラテジー (通貨選択型) 豪ドルコース	9,925円
みずほジャパン・アクティブ・ストラテジー (通貨選択型) メキシコペソコース	9,925円
みずほジャパン・アクティブ・ストラテジー (通貨選択型) トルコリラコース	9,925円
みずほジャパン・アクティブ・ストラテジー (通貨選択型) ブラジルレアルコース	9,925円
USストラテジック・インカム・ファンド (年1回決算型) ヘッジあり	9,924円
USストラテジック・インカム・ファンド (年1回決算型) ヘッジなし	9,924円
マシューズ・アジア株式ファンド	59,376,493円
O n e世界分散セレクト (Aコース)	99,040円
O n e世界分散セレクト (Bコース)	99,040円
O n e世界分散セレクト (Cコース)	99,040円
世界8資産リスク分散バランスファンド (目標払出し型)	99,109円
リスクコントロール型E T F分散投資ファンド (適格機関投資家限定)	54,500,083円
期末元本合計	1,129,674,818円

■損益の状況

当期 自2019年4月6日 至2020年4月6日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	4,879,508円
受 取 利 息	5,642,396
支 払 利 息	△762,888
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△8,301,781
売 買 益	43,245
売 買 損	△8,345,026
(C) 当 期 損 益 金(A＋B)	△3,422,273
(D) 前 期 繰 越 損 益 金	156,380,359
(E) 解 約 差 損 益 金	△143,271,020
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	407,679
(G) 合 計(C＋D＋E＋F)	10,094,745
次 期 繰 越 損 益 金(G)	10,094,745

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
(注2) (E)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。
(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。